

会議	令和８年度 第１回坂井市行政改革推進協議会
日時	令和８年７月２４日（金）午前１０時から１１時３０分まで
場所	坂井市役所３階 災害対策本部室
出席委員	桑原会長、正藤委員、半澤委員、伊藤委員、小林委員、関委員、常廣委員、石森委員、久中委員
欠席委員	松江委員
事務局	新開副市長、奥出総務部長、高倉財務部長、松本財政課長 財政課北川参事、同課阪本参事、同課白崎主査、同課長谷川主査
会議議題	委員委嘱 協議事項 令和８年度取り組みについて
会議資料	【資料１】第４次行政改革大綱実施計画の取組状況について 【資料２】公共施設使用料の見直しについて
会議内容 の趣旨	【委員委嘱】 【協議事項】 （４）令和８年度の取り組みについて ① 第４次行政改革大綱実施計画の取組状況について 事務局より説明 委員意見（要旨） ・DXの推進は必要であり、市民サービスの向上や業務効率化につながるものと考えている。一方で、システム導入後は特定事業者への依存が生じやすく、利用料や保守費用が継続的に発生する。海外製ソフトウェアの利用拡大や為替変動等による経費増加も想定されるため、利便性だけではなく将来的な財政負担も考慮しながら進めてほしい。 ・高齢者のデジタル活用については、利用前には不安を感じる人も多いが、実際に使ってみると利便さを実感し活用につながる場合がある。スマホ教室や相談会などを継続するとともに、利用するメリットを実感できる機会を増やしていくことが重要ではないか。また、自治会サポートの普及状況について伺いたい。 ・自治会サポートは、回覧文書の配布や情報共有の効率化に大きく役立つ仕組みであり、導入した地区では利便性の高さを実感している。高齢の区長や利用に不慣れな人の中には操作に不安を感じる方もいるため、今後も丁寧な説明や支援を継続し、更なる普及につなげてほしい。 ・県の調査では、女性の県外転出理由として固定的な役割意識や地域における人間関係への負担感などが挙げられていた。人口減少対策や地域コミュニティの活性化を進める上では、行政の取組だけでなく、市民一人ひとりの意識改革や多様な価値観を受け入れる地域づくりも重要ではないかと感じる。 ・安否確認訓練や避難所開設訓練については、地域によって取組内容や防災意識に差があるように感じる。避難所運営は一度実施して終わりではなく継続的な訓練が重要であり、防災資機材や備蓄品の保管場所などについても地域住民への周知が必要ではないか。また、地区から要望があった場合の支援体制についても確認したい。 事務局回答（要旨） ・自治体システムについては、国が進める標準化や広域での共同利用を活用しながら、導入コストや運用経費の抑制を図っている。今後も市民サービスの向上と財政負担の軽減の両立を意識し

ながら DX を進めていきたい。

- ・自治会サポートは令和7年度末時点で138区に導入している。区長会での説明や出前説明会を実施しているほか、高齢者向けのスマホ相談会も継続して行っている。今後も地域の実情に応じた支援を行いながら利用促進に努めていきたい。
- ・固定的な役割意識や地域における慣習に関する課題については、男女共同参画推進計画における調査結果からも認識している。多様な価値観を尊重できる地域づくりに向け、意識啓発や各種施策を継続して進めていきたい。
- ・避難所開設訓練は地域防災活動のきっかけづくりとして実施している。訓練後の自主的な活動については各地区に委ねているが、相談や要望があった場合には、防災士等と連携しながら訓練や防災活動を支援していきたい。また、防災資機材等の周知についても検討していきたい。

② 公共施設使用料の見直しについて

事務局より説明

委員意見（要旨）

- ・公共施設の総量最適化を進めるにあたっては、建物の縮減だけでなく、施設内に保管されている物品や資材の整理も重要である。工場経営などで実践されている5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の考え方を取り入れ、本当に必要なものを見極めながら施設の有効活用を図ることも必要ではないか。
- ・SAKAIキッズパークについては、他自治体で市外居住者でも実家がある場合に利用区分上の配慮を行っている例がある。坂井市にゆかりのある人も利用しやすい制度について研究してはどうか。また、学校現場ではデジタル活用が進んでいる一方、児童クラブ等ではWi-Fi環境が十分でない施設もあるため、施設環境の整備も重要ではないか。
- ・コミュニティセンターの使用料収入は維持管理費と比較すると低い水準であり、将来的に施設を維持していくためには一定の受益者負担も必要ではないかと感じる。市外利用者の利用状況や冷暖房利用による負担なども考慮しながら、実態に応じた料金設定について検討してほしい。
- ・使用料見直しを進めるにあたっては、指定管理者制度の導入状況や減免制度の実態、施設の利用状況や稼働率などの基礎資料が必要である。今後の議論では、制度の現状や課題が分かる資料もあわせて示してほしい。
- ・使用料の見直しは、一律の考え方ではなく、近隣自治体との比較、利用率や稼働率、冷暖房費をはじめとしたエネルギーコストの変化、利用実態など、多面的な観点から検討する必要がある。また、現行の使用料は約10年間据え置かれてきた経緯があることから、その間の物価上昇やコスト増加も踏まえた検証が必要である。施設ごとの役割や状況を踏まえながら柔軟な検討を進めるとともに、原油価格高騰などの外部要因が生じた際の見直しや、ダイナミックプライシングの導入による稼働率向上についても検討してはどうか。

事務局回答（要旨）

- ・遊休施設が資材置場や収蔵庫として利用されている事例もあり、施設内の物品整理や保管スペースの在り方については課題と認識している。公共施設マネジメントを進める中で、施設だけでなく物品管理の視点も含めて検討していきたい。
- ・キッズパークに関する利用区分については、同様の意見も寄せられており、他自治体の事例も参考にしながら所管課と共有していきたい。また、児童クラブ等のWi-Fi環境についてもご意見

	として受け止め、今後の施設運営の参考としたい。 ・使用料の見直しについては、受益者負担の考え方を基本としながら、近隣自治体との比較や施設の利用状況、公共性なども踏まえて検討していきたい。また、冷暖房費などの維持管理コストについても考慮しながら、適切な料金設定を検討していく。 ・今回は公共施設を取り巻く現状と課題を共有することを目的として説明した。今後は指定管理者制度の状況や減免制度の実態、施設利用状況や稼働率等の資料も整理しながら、令和10年度の見直しに向けて段階的に議論を進めていきたい。
--	---